

国家対人間の時代に

参加型システム研究所理事長

神奈川大学名誉教授

橘川 俊忠

◇二つの重要な合意

昨年末、国連で二つの重要な合意が成立した。それは、新聞テレビでは大きく取り上げられることはなかったが、これからの世界を考えると、極めて重大な意味を持つてくる合意である。その一つは、「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト（国連移民協定）」であり、もう一つは「難民に関するグローバル・コンパクト（国連難民協定）」である。前者は、人身売買の排除や不法移民の抑制、正規移民の移民先での人権の保護などを目的としたもので、後者は、難民受け入れ国の負担軽減、難民の自立支援、第三国への定住拡大、安全な帰還に向けた出身国支援を目的としている。

国連統計によれば、現在、移民や難民、亡命者として出生国あるいは市民権を有する国とは異なる国に居住し、働いている人々の数は一億七千五百万以上（内、難民は二千五百四十万）に達するという。そしてこの数は今後も増え続けると予想されている。こうした他国居住者の人権保障の状況は、受け入れ国によって千差万別であるが、概して良好とはいえないのが実情である。受け入れ自体を拒否されたり、受け入れられても差別にさらされ、受け入れ国の都合によって追放同然の状況に置かれたりすることすらある。

二つの合意は、こうした移民・難民の困難な状況を改善しようとする国連を中心とする動きが、ようやく一つの成果を生み出したものである。地球規模で人々が移動する時代に、遅ればせながらようやく対応しようとする時代に入ってきたといってもよいだろう。

◇合意への反対の根拠

この二つの合意は、国連の場では圧倒的多数で採択されたが、有力な反対勢力もいた。アメリカ合州国を筆頭としてハンガリーなどの中東欧諸国である。また、政府レベルでは賛成の意志を示したが、国内的には強力な反対に直面している国も少なくない。ベルギーでは、首相が承認の意志を示したものの、閣内右派の抵抗にあい、辞表を提出せざるをえない状況に追い込まれている。

このような合意に反対する国家あるいは反対勢力の主張には共通の性格がある。合州国大統領トランプに代表される「自国第一主義」がそれであるが、その主義の背後には自国の主権が国際機関に制約されることへの反発がある。彼らは、国家主権は絶対的・排他的であるという十九世紀的観念を論拠として反対の論理を組み立てているのである。反対の主張の中には、国連による世界政府の樹立を狙っている者が、この合意の背後にいるという陰謀説まである。ようするに、自国第一主義とは国家第一主義にほかならず、一人ひとりの人間の生活や幸福よりも国家という組織を優先させる発想に立っているということである。

◇「人間」を基礎に考えよう

国家や民族を最優先させる考え方が、とてつもない悲惨を生み出すということが、第二次世界大戦への反省から得られた人類史的教訓であった。その教訓は、「世界人権宣言」という形で表現された。それは、国家の存在を否定するものではなく、国家が何のために存在しているのかを問おうとするものであった。国家は、人間の生存と幸福を実現するためにこそ存在するという理念を人類共通の認識とするために発せられたといってもよい。人々が国境を越え大量に移動する現在にこそ、その理念を思い起こす必要がある。

拡大する格差が、自己防衛の願望を掻き立て、国家や民族という集合的観念にすがろうとする動きを作り出しており、「持てる者」がその既得利益を確保するために国家主権の絶対性という十九世紀的観念をよりどころに、そうした人々の動きを利用しようとしているように見える。二つの合意は、そうした「持てる者」にとっては不都合極まりないものに映るのであろう。しかし、それは、対立点はどこにあり、何を克服しなければならないかを鮮明化する。一人ひとりの人間としての生存と幸福の実現を目指す視点を持てば、対立点と克服すべき問題が見えてくるはずである。

（きつかわ としただ）